

CSR報告書 2009

Nippon Road CSR Report

～CSRによって未来を切り拓く^{ひら}～



日本道路株式会社

日本道路グループのCSRの全体像	1
社長メッセージ	3
特集1 低炭素社会の構築に向けて 技術開発に取り組んでいます。	5
特集2 環境教育活動に積極的に取り組んでいます。 2008年度CSR総括	7 9
コーポレート・ガバナンス	
コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み	10
CSR活動の推進(浸透・啓蒙)	11
コンプライアンスの徹底	12
BCP(事業継続計画)の構築	
あくまで品質にこだわる／顧客への取り組み	
品質方針と品質管理体制	13
品質マネジメントシステムの全社推進	
国交省有資格者名簿でトップランク獲得	
情報化施工で工期短縮、品質向上、安全性向上	
様々な表情を路面に演出する	
ユニバーサルデザイン材料	14
利益を還元する／株主への取り組み	
適時・適切な情報開示による信頼性の向上	15
株主総会の開催	
自己株式の取得と処分の実施	
安定配当の維持と株主価値の向上	
より良いパートナーシップをめざす／取引先への取り組み	
取引先評価制度に基づく取引	16
協力会社組織	
建設業法、元請・下請関係に関する講習会の開催	
人財を尊重する／従業員への取り組み	
安全衛生方針	17
安全衛生マネジメントシステムの全社推進	
本社役員による安全・環境パトロールの実施	
安全壁新聞や「ワースト5カード」の配付	
新入社員・社員登用・中途採用	18
ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	
特定保健指導・メンタルヘルスケアの実施	
次世代育成支援行動計画の推進	
全社教育体系の充実	
企業市民として行動する／地域社会への取り組み	
CSR社会貢献表彰制度の新設	19
「みんなとクリーンアップ大作戦」への参加	
様々な各地の社会貢献活動	
PPP事業の展開	20
「環境先進企業との協働の森づくり事業」への参加	
環境に優しい社会をめざす／地球環境への取り組み	
環境方針と環境管理体制	21
環境マネジメントシステムの全社推進	
建設副産物等の適正処理及び資源の有効利用	
周辺環境に配慮した脱臭装置を整備	
2008年度環境目標達成状況と2009年度の目標	22
モーダルシフトによるCO ₂ 排出量削減	
国内初のダイオキシン専用の土壌洗浄プラントの操業開始	
環境に優しい舗装	23
環境会計	24
『CSR報告書2008』アンケート集計結果	24
会社の概要	25

日本道路グループのCSRの考え方

日本道路グループでは、CSRとは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えています。

安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しています。

CSR経営を進めていく中で、社会からの期待と要請、社会的課題に対応しながら、様々なステークホルダー満足の実現を図り、信頼を得ることによって、持続可能な社会の構築を目指します。



内部統制システムの基本方針

1. 業務運営の基本方針
2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
3. リスク管理体制の整備の状況
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
7. 監視活動体制

コンプライアンス基本理念

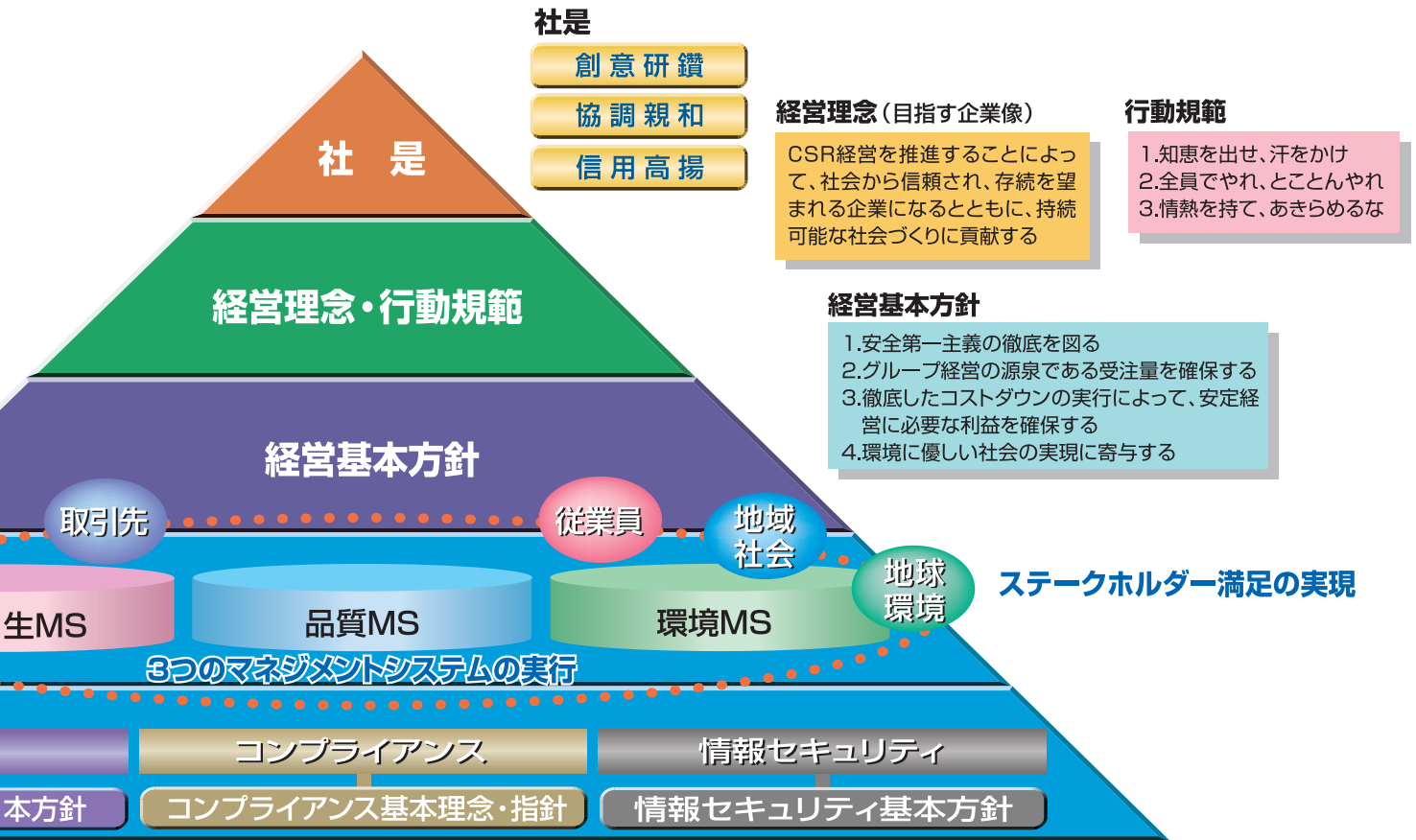
- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する。
- 自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

情報セキュリティ基本方針

日本道路グループは、保有する情報資産(情報及び情報システム)をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティ基本方針を定め、実践する。

1. 全ての役職員は、情報セキュリティの重要性と情報資産の適正利用方法を認識し、適切な情報資産の取り扱いを行う。
2. 情報資産に対する脅威が発生しないように、情報資産を保護するための措置を講じる。
また、万一、事故が発生した場合には、再発防止策を含む適切な対策を講じる。
3. 全ての役職員は、情報セキュリティに関する法令及び社内規程を順守する。
4. 情報セキュリティの意識向上を図るため、全ての役職員に対して必要な教育を行う。
5. 定期的リスク評価や監査を実施し、継続的改善を図る。

日本道路グループのCSRの全体像



★当社グループが取り組むべき課題 (重要性の判断)

「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の二つの軸から、当社グループが優先して取り組むべき課題に絞って、ステークホルダーごとに取り組むテーマを選定しました。



グループ全体でCSR活動のさらなるレベル



日本道路株式会社 代表取締役社長

三好武夫

日本道路グループの本格的なCSR活動は、2007年度からスタートしました。2007年度には、経営基本方針に「CSR活動を通じて企業価値の向上を目指す」の一項目を追加することによって、CSR意識の醸成を図りました。2008年度には、従来の経営理念をCSRの観点から見直し、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という新しい経営理念を制定し、「CSR報告書」の発刊、CSR意識調査の実施を行いました。2009年度には、中期経営計画NVP2011に基づき、「CSR委員会」を新設してグループ体となったCSR推進体制を確立させ、各部門・グループ会社によるCSR活動の自立的な推進を進めていき、来年度以降はCSR活動の全体最適化、CSR活動の深化へとレベルアップしていきたいと考えています。

CSR推進体制を構築します。

まず、CSR推進体制の構築については、現状ではCSRは各部署で個別に考え取り組んでいるため、部分最適に陥ったり、「抜け」や「漏れ」の可能性があると、またCSRを担当する部署が不明確なため、積極的な取り組みの姿勢を社外にアピールできないことなどの問題点があり、CSRの担当部署を明確にしました。

そして、「CSR委員会」を新たに設置し、CSRの重要性を明確化し、当社グループ全体のCSR活動の推進及び各委員会への指導・助言を行うものとなりました。また、「情報セキュリティ委員会」を新設することで、CSRの基盤である内部統制、コンプライアンス、情報セキュリティに関して、それぞれ基本方針・指針等に基づいて推進することにしました。さらに、「労働委員会」も「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」と名称を変えて、労働時間だけでなく、もっと幅広くワーク・ライフ・バランスに関する具体的な改善策を検討することにしました。

アップに取り組みます。

社内への浸透を図ります。

次に、CSR活動の社内への浸透については、CSR報告書の作成・配付及び意見・感想の収集と事業所でのCSR活動の実施を報告するイントラネット『CSR活動広場』の開設、社内研修等を活用して啓蒙を行いました。また、eラーニングによるCSR意識調査の実施により、従業員のCSRの浸透度・実践度や職場におけるコミュニケーションの状況を確認し、その分析結果をCSR推進に役立てています。

モチベーションアップを図ります。

最後に、CSR活動に対してどのようにモチベーションアップするかについては、2009年度から以下にあげた2つの方策を実施してモチベーションアップを図っています。

一つ目は、安全衛生・環境マネジメントシステムへの組み入れです。安全衛生・環境マネジメントシステムに、ステークホルダーである地域社会に関する取り組みを加え、安全衛

生マネジメントシステムでは、安全安心社会の一翼をになう行動を実践するため、各地域のBCP（防災活動）確立を重点実施事項として取り組ませ、同じように環境マネジメントシステムでは、環境貢献活動の実践を重点事項として取り組ませ、目標を設定するようにしました。

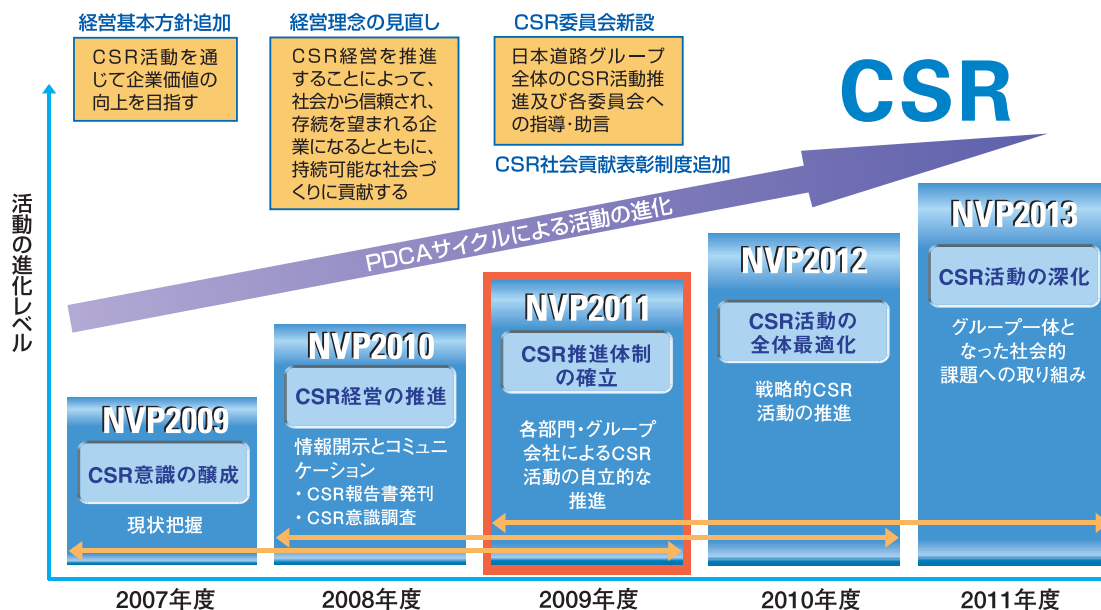
二つ目は、社員表彰制度への組み入れです。「良き企業市民」を目指して、さまざまな社会貢献に関して特筆すべき活動や成果を挙げた事業所を表彰することで、社会貢献活動の推進を図っています。

以上のように、CSR経営の推進を積極的に進め、CSRの観点から当社グループのすべての活動が正しいかどうかを問い直し、ステークホルダーの信頼度を高めることで、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

2009年10月

CSRロードマップ

CSRの中期活動計画である「CSRロードマップ」を作成し、PDCAサイクルを回しながら、グループ一体となってCSR活動のレベル向上を図っていきます。



*NVP
Nipponroad Victory Plan。当社グループの中期経営計画。NVPに続く数字は計画の最終年度の西暦を表す。



地球温暖化緩和対策として、我国は、2012年までに1990年比6%の温室効果ガス排出量を削減する目標に向け各方面で取り組みが進められています。

当社でも低炭素社会の構築に向け、材料の製造・運搬及び施工時、維持修繕、解体処分のあらゆる過程でCO₂排出量削減に配慮することを目的とした技術の開発に取り組んでいます。

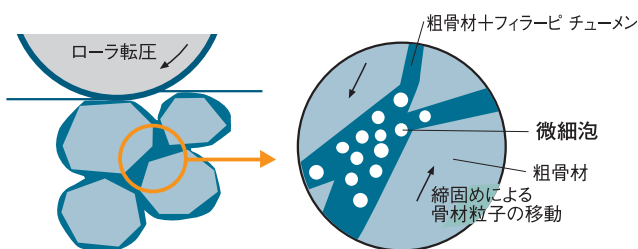
製造・施工段階のCO₂排出量削減 セミホットペープ(中温化技術)^{*}

NETIS登録 QS-040029

セミホットペープは、7年前に実用化した技術で、通常のアスファルト混合物の製造及び施工温度を20～30℃程度低下させた混合物です。温度低減によりエネルギー消費量を削減し、通常のアスファルト混合物に比べ製造時のCO₂排出量を約17%削減することができます。現在は、さらにCO₂排出量を約3割削減すべく、製造温度の50℃低減を目標とした弱加熱技術の開発を進めています。

[セミホットペープのメカニズム]

混合物に添加剤(セミホットサポート)を添加することによりアスファルト中に微細泡を発生させ、見かけ上アスファルト容積が増大することによる混合性の改善と微細泡によるベアリング効果による締め固め性の改善により中温化を図ります。また、混合物の温度低下後は、通常アスファルト舗装の品質を確保することができます。



低炭素舗装技術		当社の技術
加熱アスファルト混合物の製造温度低減技術	中温化技術	セミホットペープ
常温舗装技術	マイクロサーフェシング	マイクログリップ
省資源舗装技術	チップシール	フォームド・ドレッシング
	薄層舗装	リフレッシュシールMix
リサイクル技術	再生加熱アスファルト混合物	全国のプラントで製造

常温で施工できる舗装 マイクログリップ(マイクロサーフェシング)

NETIS登録 TH-990091-A

超薄層の常温舗装であるマイクログリップは、使用材料が少なく、省エネルギーな工法で加熱アスファルト混合物のオーバーレイと比較し約50%のCO₂排出量を抑制することができます。また、予防的維持工法として既設舗装の延命に効果があり、ライフサイクルCO₂の低減も期待できます。

[マイクログリップの概要]

マイクログリップは、骨材、急硬性改質アスファルト乳剤、水、セメント及び分解調整剤を、専用のマイクロサーフェシングペーパでスラリー状に混合した上で既設路面に4～5mmに薄く敷き均す常温工法です。



^{*}NETIS(新技術情報提供システム)

国土省が運用している新技術に関する情報を共有及び提供するためのデータベース。

んでいます。

省資源の舗装技術

フォームド・ドレッシング(チップシール)

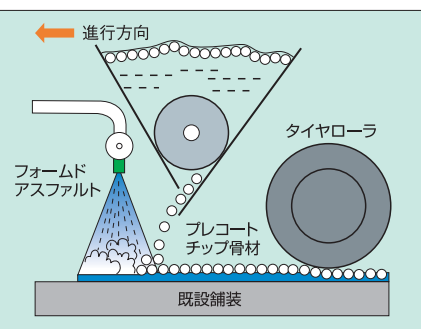
NETIS登録 HK-080018-A

フォームド・ドレッシング工法は、予防的維持工法であるチップシール工法を基本とし、アスファルト乳剤の代わりに発泡したアスファルト(フォームドアスファルト)を使用するもので、我国の現状にあわせて基本となる技術を改善し、機能、耐久性の向上を図ってきたものです。使用材料が少なく施工機械も少ないことから資材製造、運搬及び施工時のCO₂排出量が少ない工法です。さらに予防的維持工法として舗装の延命に寄与し、ライフサイクルCO₂の低減にも効果があります。

[フォームド・ドレッシングの概要]

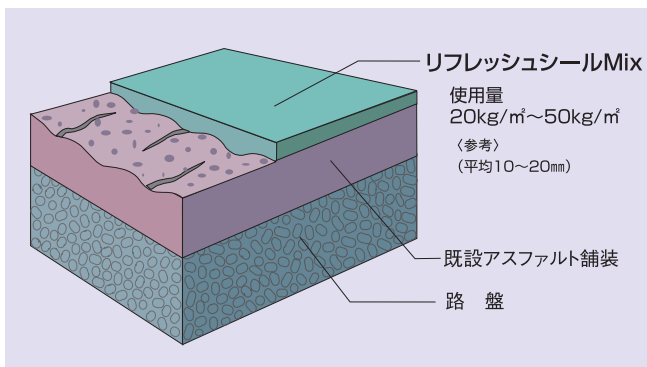
フォームド・ドレッシング工法は、必要材料を積載した専用の施工機械(フォームド・ドレッサ)を用いて、特殊改質アス

ファルト(FDバインダN)を泡状に路面に散布すると同時に、ブレコートチップを散布し、転圧する工法です。養生時間がわずかで施工後は直ちに交通開放できる路面の維持補修工法です。



リフレッシュシールMix

リフレッシュシールMixは、特殊改質剤を添加した最大粒径5mmの加熱アスファルト混合物を、既設舗装に10~20mmの薄層で敷均し、転圧する表面処理工法です。たわみ性、耐久性、耐摩耗性に優れるので予防的な維持補修工法として舗装の延命に効果があり、ライフサイクルCO₂の低減に効果があります。



生産技術本部技術部技術グループ
サブリーダー 荒尾 慶文

セミホットペープで培った技術や新材料などを組み合わせることで、製造温度を50度程度下げる中温化アスファルト舗装の新製品を開発しています。薬剤やフォームド技術を組み合わせ、発展させることなどを検討し、性能向上にも注力します。



※当社は、中日本高速道路株式会社と「アスファルト舗装の中温化技術に関する研究」についての実用化に向けた共同研究を進めています。(研究期間：2012年8月まで)



「夏休み親子監視パトロール体験」

2008年8月2日、鹿児島県アスファルト合材センターでは、鹿児島市主催の『夏休み親子監視パトロール体験』に協力し、市内在住の小学生親子ら66名のプラント見学者を受け入れました。

このイベントは、同市が廃棄物の適正処理に関する啓発を目的に、小学生親子が普段あまり目にする事のない産業廃棄物中間処理施設などを見学し、ごみ分別の体験学習をする内容となっています。

ごみが資源に生まれ変わる

当日、同センターで行われているアスファルト塊・コンクリート塊の「がれき類等の破碎(中間処理)」に関する説明ビデオを使って、バス車内でリサイクル事業の仕組み・現状・将来等の説明があった後、当社の九州支店安全環境部長が道路

舗装業界における産業廃棄物、建設副産物のリサイクル事業の実態や、環境関連技術・工法に関する口頭説明などを行いました。その後は、実際の合材工場構内の合材製造設備やリサイクル設備を見学し、ストックヤードに保管されているアスファルト塊を児童たちが直接手に触れ、間近で見て、リサイクル事業の一端に触れることにより、「ゴミが資源として生まれ変わる」「ゴミも資源である」といったことなど、環境の重要性を考えるきっかけを提供しました。

また、合材センターの入口が朝夕の児童通学路になっているため、学童の交通安全の観点から、警察・PTAと協議して、週2回、朝7時～8時まで通路清掃を含めて児童誘導を行っています。

当社は、今後も同様の施設見学会について全国各地で積極的に受け入れを行い、循環型社会の形成に貢献していきます。





鹿児島合材センター
 所長 松元 弘市

「子どもたちが大勢来るので安全面には必要以上に気を使ったが、何事もなく終わることができました。子どもたちからは、再生材のアスファルト合材以外の利用方法はないか、合材の温度は何度くらいあるのか、値段はいくらか、といった様々な質問が寄せられ、多少でも道路舗装業界に興味を持ってもらえたと思っています。今後も積極的に施設見学を受け入れていきたい。」



大村工高へ講師派遣

2009年1月26日、同3月3日、長崎県立大村工業高等学校から民間講師招聘事業への参加要請を受け、当社長崎アスファルト合材センターの職員近金眞悟(同校OB)が同校建設工業科2年生を対象に『仕事と資格について』をテーマに講義を行いました。まず産業界や建設業界の状況・動向について解説し、道路舗装会社における仕事内容や資格取得の意義、安全、環境について詳細な講話を行い、社会人としての心構えや感想なども話題に活発な質疑応答を行いました。



総合学習受け入れ

2009年1月29日、東京都小平市立上水中学校1年生の生徒6名が、環境問題に積極的に取り組む企業から話を聞くとともに「社会で働く」ことへの認識を深めるという同校の総合学習の一環として当社本社を訪れました。「環境舗装への招待」をテーマに環境問題と舗装の関係、ヒートアイランド現象抑制舗装、騒音問題など沿道環境問題への当社の取り組みについて技術研究所長から説明した後、質疑応答を行いました。



2008年度CSR総括

2008年度のCSRの主な取り組み結果と評価並びに2009年度以降の方針です。

	PLAN 2008年度計画	DO 2008年度の主な取り組み事項	CHECK 評価	ACTION 2009年度以降の方針
コーポレート・ガバナンス等	■コーポレート・ガバナンスの強化	<input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンス体制の確立 <input type="checkbox"/> イントラネットに『CSR活動広場』を開設(10月) <input type="checkbox"/> CSR意識調査の実施(12月)	○ ○ ○	<input type="checkbox"/> CSR推進体制の確立 「CSR委員会」の設置 <input type="checkbox"/> 「CSRニュースレター」の発行
	■内部統制の強化	<input type="checkbox"/> 内部統制報告書の作成	○	<input type="checkbox"/> 内部統制報告制度の着実な運用
	■コンプライアンスの徹底	<input type="checkbox"/> コンプライアンス研修の実施(2月)	○	<input type="checkbox"/> コンプライアンス研修の継続実施
	■情報セキュリティの順守	<input type="checkbox"/> 「個人情報保護と情報セキュリティ」eラーニング講座開講(4月)	○	<input type="checkbox"/> 「情報セキュリティ委員会」の設置 <input type="checkbox"/> 個人情報の保護促進
顧客	■品質マネジメントシステムの全社推進	<input type="checkbox"/> 外部品質審査(ISO9001)実施(7月)改善指摘1件 <input type="checkbox"/> 内部品質審査(ISO9001)実施	○ ○	<input type="checkbox"/> 品質マネジメントシステムの継続的推進
	■顧客満足の創出	<input type="checkbox"/> 顧客からのクレーム件数 159件(内是正26件) <input type="checkbox"/> PFI「豊田市交通安全教育施設」起工(3月)	○ ○	<input type="checkbox"/> PPP事業の促進 指定管理者制度への取り組み
株主	■情報の適時開示とIR活動	<input type="checkbox"/> 最新情報のホームページ掲載(191回更新) <input type="checkbox"/> 投資会社等への説明の実施(4回)	○ ○	<input type="checkbox"/> 情報開示の充実 <input type="checkbox"/> ROE向上
取引先	■パートナーシップの構築	<input type="checkbox"/> 建設業法、元請・下請関係の講習会開催(2月) <input type="checkbox"/> 取引先選定基準に「環境」項目追加	○ ○	<input type="checkbox"/> 下請協力業者の教育・指導の強化 <input type="checkbox"/> CSR調達システムの検討
従業員	■働きやすい職場環境の整備	<input type="checkbox"/> 本社安全・環境パトロールの実施(6~7月) <input type="checkbox"/> 全国社員連絡会の開催(8・11・2月) (経営陣との意見交換の場)	○ ○	<input type="checkbox"/> 安全衛生マネジメントシステムの継続的推進 <input type="checkbox"/> 本社安全・環境パトロールの継続実施 <input type="checkbox"/> 「セクシャルハラスメント防止の手引」作成 <input type="checkbox"/> 「職場管理者のためのメンタルヘルス」eラーニング講座開講
		<input type="checkbox"/> 防災訓練の実施(3月) 自衛消防団の編成	○	<input type="checkbox"/> 障害者雇用率のUP(2008年度 1.43%) <input type="checkbox"/> 特定保健指導の実施 メタボリックシンドローム対象者率の低減
地域社会	■社会貢献活動の推進並びに地域とのコミュニケーション推進	<input type="checkbox"/> 事業所ごとの社会貢献活動推進 「夏休み親子監視パトロール体験」他実施	○	<input type="checkbox"/> 各地域のBCP(防災活動)確立 <input type="checkbox"/> 新型インフルエンザ対策行動計画の策定
	■説明責任と情報開示	<input type="checkbox"/> 『CSR報告書2008』の発行(10月)	○	<input type="checkbox"/> CSR報告書の充実
地球環境	■環境マネジメントシステムの全社推進	<input type="checkbox"/> 外部環境監査(ISO14001)実施(6月)指摘事項なし <input type="checkbox"/> 内部環境審査(ISO14001)実施	○ ○	<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステムの継続的推進 <input type="checkbox"/> 環境会計の活用による環境管理レベルの向上
	■環境保全活動の推進	<input type="checkbox"/> 建設副産物の適正処理及び資源の有効活用	○	<input type="checkbox"/> 土壌洗浄プラントの操業(川崎)
	■環境法令の順守	<input type="checkbox"/> 環境情報発生件数57件 (うち問題発生件数4件)	○	<input type="checkbox"/> 本社環境パトロールの実施 巡回指摘事項件数を10%低減(2008年度比)

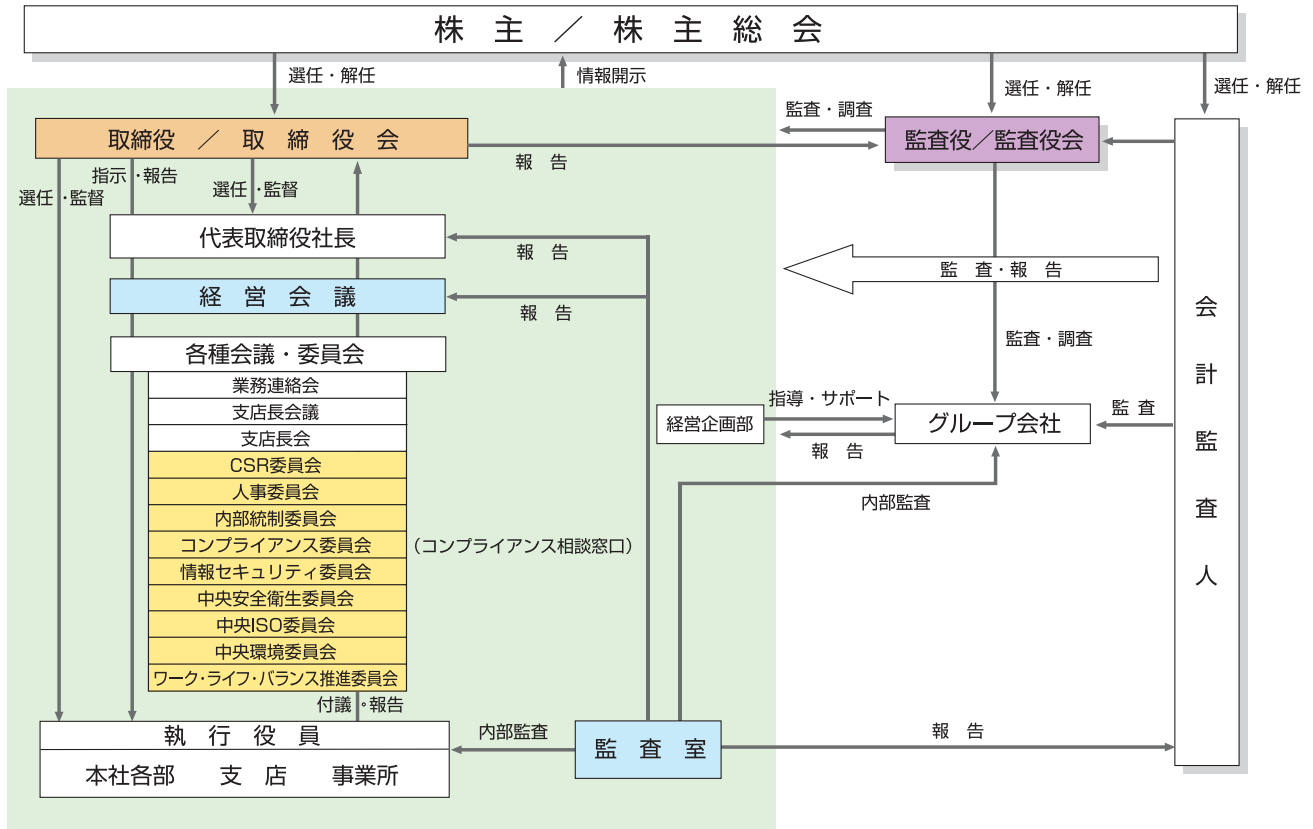
評価：○目標達成、×目標未達成

経営基盤を強化するため、 コーポレート・ガバナンス体制確立に努めます。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社グループは、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの強化を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査の充実

2008年度は、国内直轄子会社・海外子会社を含め、93事業所に対し、実地監査を実施しました。特に、2008年度から内部統制報告制度が適用になり、2009年3月期が初年度のため、監査室が内部統制システムの独立的評価者として、内部統制が有効に機能していることを、資料・記録を収集し評価を行いました。(監査日数 138日、監査延人員 598人)

2009年度は、工事進行基準が全面適用となるため、月次決算精度の確認を中心に内部監査を実施します。

内部統制の強化

当社グループは、業務の適正を確保し、社会からの信頼を得るために、「内部統制システムの基本方針」を定め、内部統制システムを整備運用しています。

2008年度から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応として、内部統制の文書化、内部監査、自己点検を行い、体制を整備してきました。

評価の結果、2009年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を開示し、監査法人からもその判断について適正であるとの意見をいただきました。

2009年度は、制度初年度の反省点を踏まえて、評価作業の効率化、実効性を確保して、さらなる内部統制の向上を目指していきます。

CSR推進体制の確立

CSR活動推進のため、経営会議のメンバーで構成する「CSR委員会」を設置し、CSR活動に関する基本方針の審議・順守状況の把握を行っています。加えて、内部統制委員会の他、コンプライアンス、安全衛生、環境保全、品質確保、情報管理、労働環境改善など個別の課題についても、各委員会を設けて審議しています。

CSR活動の推進（浸透・啓蒙）

『営業所巡回CSRミーティング』の実施

CSR活動の推進は、従業員一人ひとりの意識改革なくしては成り立ちません。当社グループでは、2005年から毎年本社役員が従業員と直接対話する営業所巡回ヒアリングを実施していますが、2009年度からは、『営業所巡回CSRミーティング 2009』と衣替えし、CSRについて活発な意見を交わしています。また、ミーティング終了後には、出席者との懇親会も開催され親睦を深めています。（2009年度27箇所、84事業所）

出席者からは、「トップの生の声を直接聞きCSRについて認識を改めた」「会社の進む方向性が理解できた」など前向きな感想が寄せられました。こうした経営者と従業員の対話は、今後も継続して実施していく予定です。



イントラネットに『CSR活動広場』を開設

CSR活動のグループ全従業員への意識高揚を目指して、イントラネットに『CSR活動広場』を開設し、日頃事業所で行っている社会貢献・環境貢献活動を積極的に報告してもらうようにしました。また、この活動報告はCSR報告書に掲載する情報としても活用されています。



『CSRニュースレター』の発行

当社グループでは、従業員へのCSR活動啓蒙の一環として、2009年5月から全国各地の事業所で行っているCSRの様々な取り組みの紹介や社会の動き、CSRのわかりやすい説明などを『CSRニュースレター』にまとめて、月1~2回イントラネットを通じて配信し、CSRに関する意識と知識の向上を図っています。

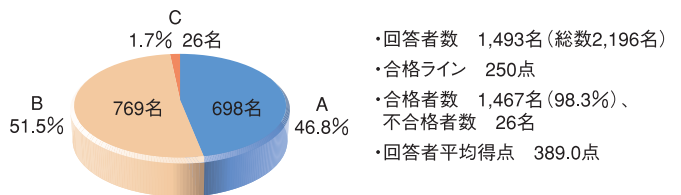


CSR意識調査の実施

2008年12月に、当社グループの全従業員を対象に、CSRに対する意識調査を実施しました。この調査は、個人のCSRに対する理解度・実践度や職場におけるコミュニケーションの状況を確認して、その分析結果をCSR推進に役立てるとともに、意識調査そのものがCSRに関する自己診断チェックを兼ね、CSR活動の認知向上を目指したものです。CSRに対する意識、組織風土、コンプライアンスに対する意識、ステークホルダーに対する意識について、問1~問8のそれぞれ8つの質問に回答し、自分の点数がA~Dのどの達成レベルにあるのか確認して、CSRの観点から行動を見直す際の参考資料として活用しています。

CSR達成レベル	
A	400 ~ 500点 あなたは、CSRへの取り組みの状況をかなり理解できています。また、あなたの職場もCSRの必要性を認識し、積極的に対応しているといえます。今後は、更に一人ひとりが、多様なステークホルダーに対応した具体的な取り組みの実践を通して、CSRのレベルアップを図ってください。
B	250 ~ 399点 あなたのCSRへの基本的な理解はできています。また、職場環境もCSRの推進体制はあるといえます。今後は、一人ひとりがステークホルダーに対応した具体的な取り組みを実践していきましょう。
C	125 ~ 249点 あなたのCSRへの理解をもっと深めてください。職場内におけるCSRの取り組みの認識もこれからです。具体的にどうすればよいのかを、職場をめぐる多様なステークホルダーとの関係を通して考えてみましょう。
D	124点 以下 CSRについて考えるということは、決してはずかしいことではありません。まず、診断チェックの結果から何が足りて何が必要なかをしっかり把握してください。

合格 ↑
不合格 ↓



CSR意識調査結果:

1. 地方支店の回答率が低く、CSRに対する認識が若干薄いことがうかがわれる。
2. 回答者の得点は概ね高く、支店別の格差はあまり見られず、CSRへの基本的な理解は十分なされており、実践のための土壌はできていると思われる。

コンプライアンスの徹底

「コンプライアンス基本理念・指針」の周知徹底と実践的運用を図るため、各種の啓蒙教育、研修を実施しています。

従業員に配付した中期経営計画のリーフレットには、下に挙げた「日常業務におけるコンプライアンスチェック」とコンプライアンス相談窓口を掲載し、従業員一人ひとりが法令などを順守した行動をとっているか、自分の行動を折に触れ確認することで、コンプライアンス意識の浸透と相談窓口の周知徹底を図っています。

日常業務におけるコンプライアンスチェック

- コンプライアンスとはどういうものかきちんと理解していますか？（はい/いいえ）
- 社会人としてまた日本道路グループの一員として、物事の良し悪しをきちんと判断する倫理観を日頃から身につける努力をしていますか？（はい/いいえ）
- コンプライアンスを実践するための基本的な規則や法令を十分理解していますか？（はい/いいえ）
- コンプライアンスは独立した業務ではなく、「すべての業務の基本」と考え、常に意識して行動していますか？（はい/いいえ）
- 仕事をする際、内容について不安なものについて、自分だけで判断せず、上司や先輩に相談していますか？（はい/いいえ）
- 上司や先輩に対しても悪いことは悪い、ダメなことはダメと言えていますか？（はい/いいえ）
- 常に何のためにその仕事をしているのか、今行っていることは社会常識に合っているか、その対応により、どのような結果となるか十分考えて行動していますか？（はい/いいえ）
- 日常業務の中で、「あれ?」「おや?」と思ったり、法令違反の疑いのある行為や処理を発見した場合、または指示された場合、上司への相談・報告に支障がある場合には、「コンプライアンス相談窓口」へ連絡しようと思っていますか？（はい/いいえ）

コンプライアンス相談窓口

【相談者】

日本道路グループの役職員



日本道路のコンプライアンス基本理念・指針に

- 違反した行為
- 違反するおそれのある行為が行われていることを知った時

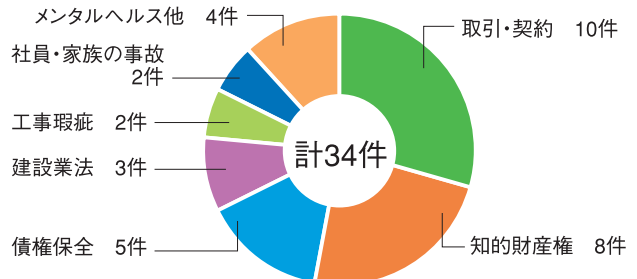
相談受付

- 受付は、文章・電子メール（みらい）です。
法務グループ（コンプライアンス担当部署）
Eメール：nd.compliance@nipponroad.co.jp

- 相談者の「秘密保持」と「プライバシー」を守ります。
- 相談・申告の事実により相談者が不利益を受けることはありません。

コンプライアンス相談窓口などに寄せられた相談件数

2008年度は、当社グループ全体で34件の通報・相談がありました。通報よりも相談が多く、コミュニケーションツールとしても機能しています。受け付けた案件については、調査・事実確認の上、適切に対応しています。



BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）の構築

東京湾北部地震（首都直下型地震M7.3、東京23区内の最大震度6強）を想定し、事業継続に関する基本方針などを定めたBCPを策定しました。被災時の従業員や家族の安全確認を事業再開に向けた最優先課題と位置づけるとともに、建設業として自治体との防災協定、インフラ復旧、地域貢献などを重視した内容となっています。そして、実地訓練を通して内容の肉付けや修正を施し、併せて訓練マニュアルを整備しながらさらにレベルアップしていく予定です。

今後、このBCPを基に個々の地域状況を勘案して支店版BCPを策定していきます。また、このBCPをベースに、テロ攻撃・火災・台風・新型インフルエンザなどの緊急事態を想定したBCPの整備を行っていきます。

BCP基本方針

1. いつ、いかなる場合においても、人命の安全を最優先とする。
BCPの発動は、従業員及びその家族の安全確保の上に成り立つものであるという認識のもとに実行するものである。
2. CSR経営を実践するため、建設業として社会インフラの迅速な復旧・復興に協力を行い、また企業としての供給責任を果たす。

震災時行動基準

震度6弱以上の大規模地震が発生し、その地域にいる場合は原則として次の基準に従って行動する。

1. 自ら及び家族の生命を守り安全を確保することを第一とする。
2. 本人（役員・従業員）は家族の安否を含め、決められた連絡先にできるだけ速やかに安否を報告する。
3. 就業時間中に発生した場合は上司の指示に従って行動する。退社後は連絡先が変更した都度報告する。
4. 夜間・休日等の就業時間外に発生した場合は、安否報告後、会社から指示があるまで原則として自宅待機とする。
ただし、あらかじめ指名された災害対策本部要員は、家族・自宅の安全を確保したうえで、速やかに指定された場所に集合する。
5. 二次災害の防止
6. 近隣被災地域への支援
7. 事業の復旧・再開

顧客ニーズに基づく高品質な商品・サービスを開発・提供し、顧客満足度の向上に取り組みます。

品質方針と品質管理体制

品質MS

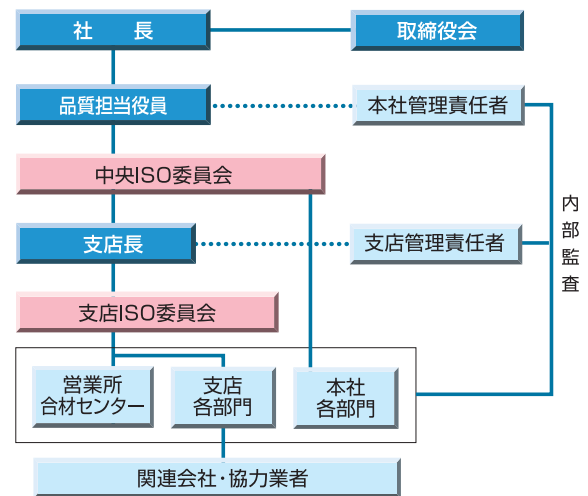
品質方針

顧客ニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供により、顧客の信頼と満足並びに会社の継続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

1. 顧客ニーズに迅速に対応し、提案営業による受注を拡大する
2. 品質・コスト競争力強化により、連結利益を必達する
3. PDCAプロセスの徹底により、良質な製品を提供し顧客満足度の向上を図る
4. 技術の研鑽と業務の改善を進め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

品質マネジメント体制図



品質マネジメントシステムの全社推進

当社の品質マネジメントシステムがISO9001規格に適合していることを検証するため、外部審査登録機関(MSA)による審査を年1回受審しています。2009年度は、改善指摘=0件(2008年度1件)、観察事項=7件(同6件)、充実点=17件(同19件)で、プラス面の指摘である充実点も昨年同様多く取り上げられ、良好な結果でした。観察事項の内、業務改善につながる事項は、直ちに改善及び処置を行いました。



国土交通省有資格者名簿でトップランク獲得

国土交通省の2009・2010年度有資格者名簿で、当社は北海道開発局を除く全地方整備局から舗装工事の総合審査数値トップを獲得しました。特に技術点数(主観点数)において同業他社を大きく引き離し、経験豊富な技術者を現場に配置し、高品質な成果品を納めることができたことが高得点につながったものです。今後も総合評価方式における技術提案と合わせて、発注者の評価を高める取り組みに注力していきます。

情報化施工で工期短縮、品質向上、安全性向上

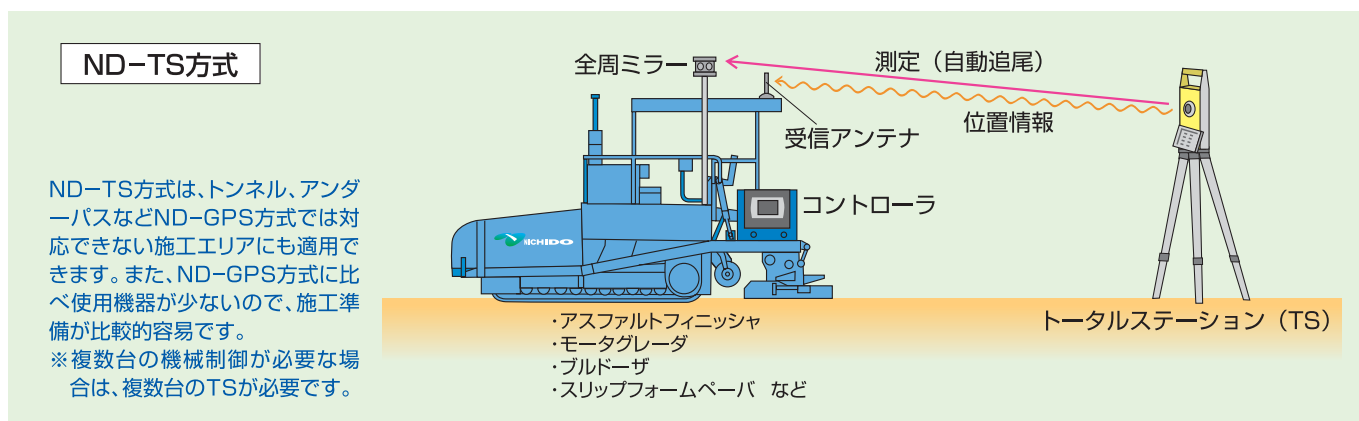
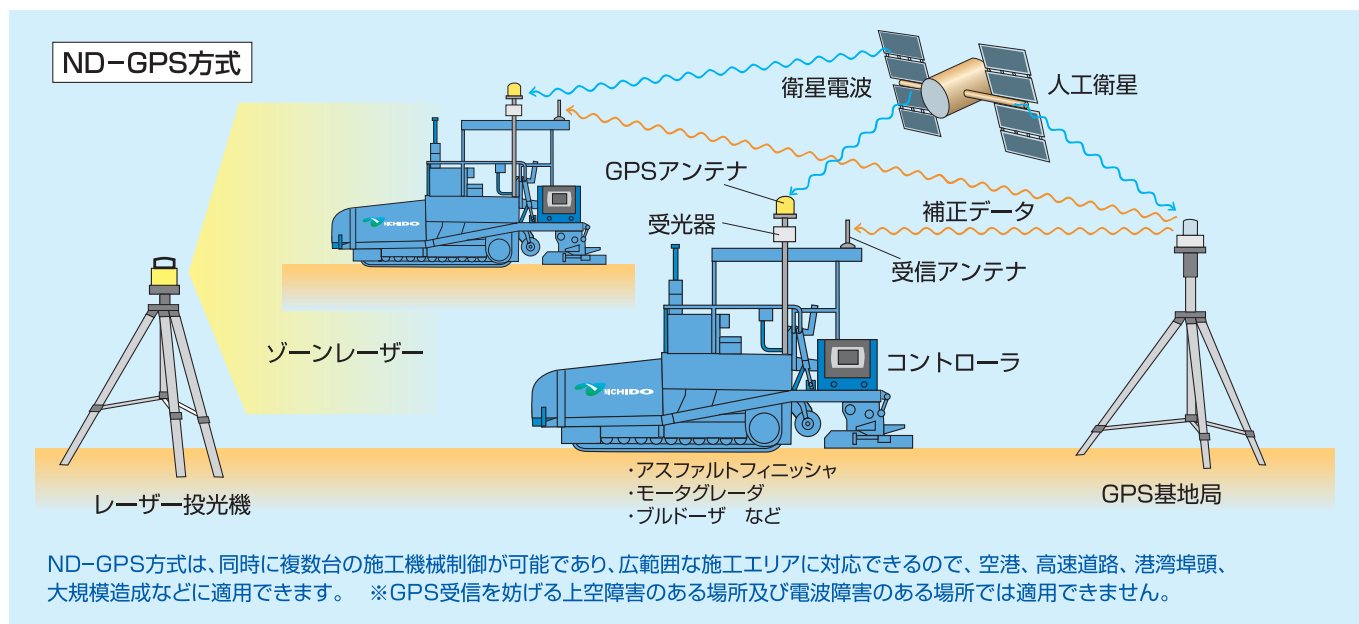
情報化施工は、ICT(情報通信技術)の活用により電子情報を活用して高効率・高精度な施工を実現し、さらに施工で得られる電子情報を他のプロセスに活用することによって、生産性の向上や品質の確保を図ることを目的としたシステムです。当社では、mmGPSを用いた情報化施工を富士山静岡空港滑走路舗装(35.4万㎡)をはじめとして、北陸自動車道、国道333号線(北海道)、関西国際空港、徳島空港などで導入し生産性向上、品質確保に寄与しています。

また、トータルステーション(TS)を使ったアスファルトフィニッシュ制御に関するシステムも新規導入しており、TSを用いたマシンコントロールについて設計データの作成から実践まで一連の流れを習得するため、集合研修も実施して最先端の技術に強い社員の育成を強化しています。

当社は、これらのノウハウを使い、大型工事に積極的に活用していくとともに、民間駐車場などの小規模現場や自動車テストコースなどの斜面舗装にもこの技術を応用していきます。



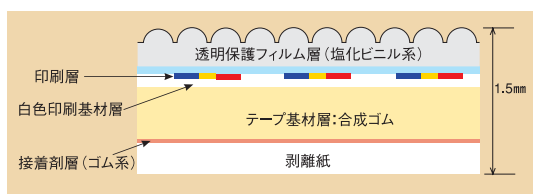
人工衛星とゾーンレーザーを利用した「ND-GPS方式」と、自動追尾トータルステーション (TS) を利用した「ND-TS方式」があります。



様々な表情を路面に演出するユニバーサルデザイン材料

津軽鉄道・津軽五所川原駅に対して沿線の観光案内を目的とした観光表示サインを寄贈し、地元の観光PRに貢献しました。これは当社の特殊工法『レインボーサインシート(貼付式路面標示サイン)』を用いるもので、観光情報を同駅のプラットフォーム及び連絡通路に標示したものです。今後とも地元密着を基本に地域活性化に役立つ活動を展開するとともに、同工法の販売拡大を図っていきます。

レインボーサインシート構造断面



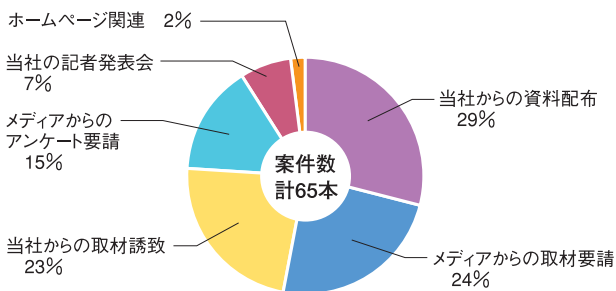
長期的かつグローバルな視点に立って 株主に対する責任を果たします。

適時・適切な情報開示による信頼性の向上

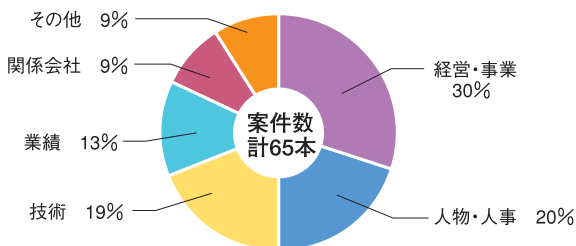
ホームページの「株主・投資家情報」のコーナーでは決算結果を迅速に発信するとともに、株主報告書、新聞掲載記事を掲載するなど、情報の適時開示と充実に努めています。(2008年度 更新191回)

また、国内外の機関投資家・アナリストから依頼され、4回の個別説明を実施しました。

広報活動案件数(紙面掲載記事本数163本)



記事区分



株主総会の開催

2009年6月26日午前10時から本社ビルにて第104回定時株主総会を開催しました(出席株主47名)



自己株式の取得と処分の実施

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、2008年11~12月の間に自己株式657万株を取得しました。また、2009年2月20日、日本土地建物株式会社との連結強化を図ることにより、今後における不動産事業を強化していくために自己株式の割り当て処分を行いました。(処分株数55万株、処分価額総額1億670万円)

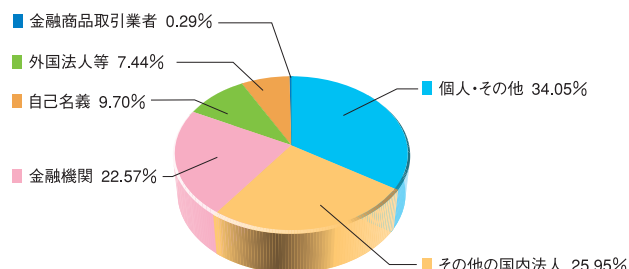
安定配当の維持と株主価値の向上

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針として、安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途に配当を実施しています。

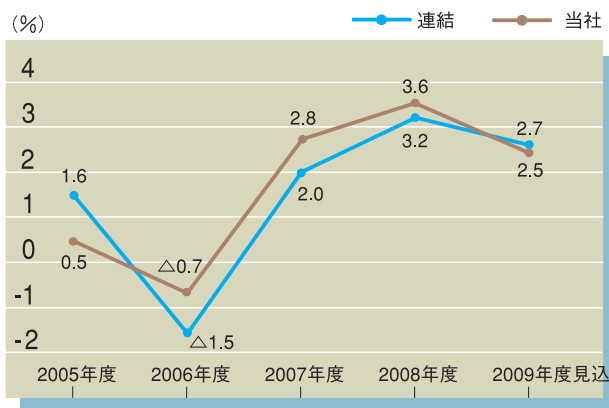
この基本方針に基づき、2008年度の期末配当金は、2008年度の業績を踏まえ、一株当たり3円から1円増配して4円の配当を実施しました。

また、株主資本利益率(ROE)*を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持増加させていくことが企業価値・株主価値の増大につながるものと考えています。

所有者別株式数分布状況



株主資本利益率(ROE)の推移



*株主資本利益率(ROE)

株主が出資した資金がどの程度の利益を上げているかを表す数字で、配当能力を測定する指標。数値が高いほど1株当たりの利益が高い。

公正・透明な取引により共存共栄を図ることで、 長期的な信頼関係を構築します。

取引先評価制度に基づく取引

従来の経営・品質・価格・納期等に加え、安全管理・環境活動面の評価を実施するとともに、特に良好及び不良な取引先があった場合は再評価を実施し見直して、一定基準（評価点40点以上）に達している企業とのみ取引を行っています。今後は、取引基本契約書の順守事項に企業倫理、公正取引、情報セキュリティ、社会貢献などのCSR条項を盛り込み、「CSR調達ガイドライン」の策定を目指しています。

評価基準項目

項 目		評 価		
経営	経営者の資質	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
	対外信用	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
品質 安全 環境	品質	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 3
	技術水準	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
	安全管理	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
	労務管理状況	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
価格	環境活動	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
	価格水準	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 3
納期	コストダウン努力	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
	納期確保情報	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
一般 事項	協力姿勢	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
	取引姿勢	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 3
日常のつきあい		<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 3
評価点計				

協力会社組織

各支店には、相互扶助の精神に基づき、協力会社による道親会が設置され、技術の向上、能率の増進、工事の円滑な促進を図るとともに、安全衛生思想の普及・推進のために必要な事業を行っています。

建設業法、元請・下請関係に関する講習会の開催

2009年2月、コンプライアンス委員会のメンバーを対象に、(財)建設業適正取引推進機構の飯島正氏を講師にお招きして、新しい建設業法の順守及び元請・下請関係についての講習会を開催しました。許可制度、一括下請禁止、技術者制度、元下関係を中心にテキストを利用しながら、具体例を交えながらわかりやすい説明をしていただきました。



また、下請契約の締結、下請代金支払いに関する法令順守を徹底し、担当者向けに「適正な下請代金支払手続き」eラーニング教育を実施して、建設業法上の知識の取得を図っています。



従業員の人格、個性を尊重するとともに、働きやすい環境を確保し、いきいきと楽しんで働ける職場を実現します。

安全衛生方針

安全衛生MS

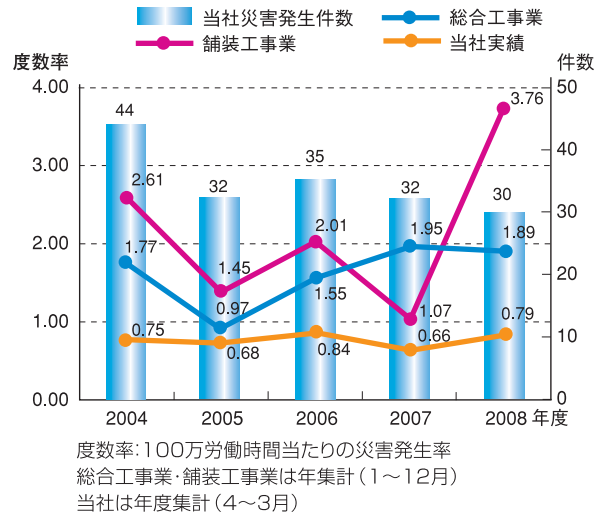
安全衛生方針

安全第一主義を徹底し、事故・災害の撲滅を図り、もって安全で快適な職場環境の形成を促進するよう労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

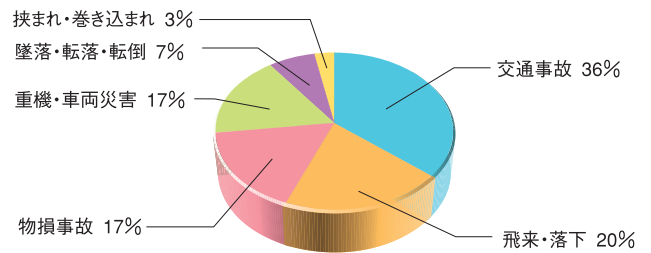
行動指針

1. 5Sを徹底した安全施工サイクルを確実に回し、死亡・重篤災害ゼロを目指す
2. 安全衛生関連法令及び社内規程を順守する
3. 協力業者との連携により、危険及び有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を実践する
4. 快適職場を形成し、業務上の疾病を撲滅させる
5. 安全安心社会の一翼に貢献する行動を実施する

労働災害発生度数率の推移



2008年度事故・災害発生原因の内訳



安全衛生マネジメントシステムの全社推進

建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)を運用して、安全衛生管理活動の組織的・標準的かつ効率的な実施、安全管理水準の維持、日常の安全衛生活動のさらなる向上を目指しています。

本社役員による安全・環境パトロールの実施

本社役員による安全・環境パトロールを「全国安全週間」「環境月間」に合わせて実施し、それぞれの職場において、労働災害防止の重要性について認識を深め、全員が一丸となってどんな小さな危険も見逃すことがないよう現場での

安全点検を徹底しました。

また、各地で安全推進大会を開催して、安全宣言を行って無事故無災害への決意を新たにしました。



社長パトロール(羽田空港現場)



安全推進大会(東京地区)

安全壁新聞や「ワースト5カード」の配付

職長会、安全衛生協議会等の安全衛生教育資料として、安全壁新聞をはじめ、各種の資料を配付しています。

2008年度本社安全巡回指導時において、指摘の多かった事項を「2008年度安全・環境ワースト5」=「2009年度重点チェックポイント」カードにして配付し、常に携行して確認を行うとともに、パトロール時の点検項目に加えることで、事故撲滅を図っています。



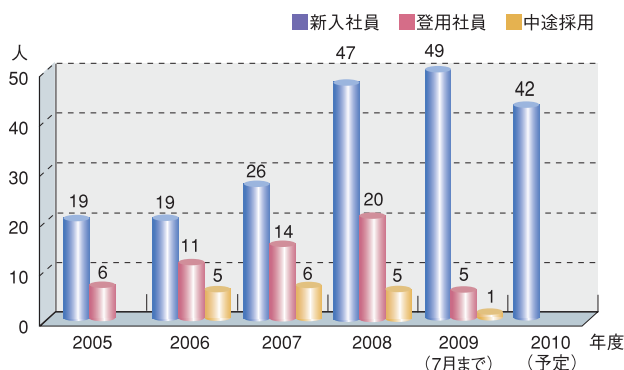
新入社員・社員登用・中途採用

新入社員は、人材採用計画に基づき、計画的に採用しています。

社員登用については、担当する業務において専門的な知識を有し、中堅社員として要求される成果を発揮することが見込まれ、かつ勤務態度が良好であり、会社の定めた資格を有する者を毎年社員に登用しています。

また、施工管理を行う土木技術者と建設機械の運転操作・保守管理を行う機械職社員の中途採用も随時行っています。

新入社員・登用社員・中途採用数



ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

ワーク・ライフ・バランスを実現するため、「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設け、ワーク・ライフ・バランスに関する具体的改善策を検討しています。

有給休暇取得促進策として、ゴールデンウィーク、お盆・お正月や、閑散期、業務の区切り時期に合わせ、現業従業員の年休・代休取得推進日を9日間設け、連続休暇として休日取得推進を目指しています。

また、有給休暇を1日単位ではなく半日単位で取得できる半日休制度も活用しています。

特定保健指導・メンタルヘルスケアの実施

従業員が心身ともに健康で業務に従事できるよう、職場環境の改善とともに、保健指導対象者に対する健康管理を充実させています。

特定健康診査については、2008年度から定期健康診断の際に実施していましたが、2009年度からは「メタボリックシンドローム対象者率の低減」を目標に、特定保健指導として関東の事業所を対象に、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍に対して、保健士が直接生活習慣等をヒアリングの上、その改善策を提示し、半年間にわたって定期的に観察・指導を行います。

また、メンタルヘルスケアへの配慮として、臨床心理士の資格を持つカウンセラーが面接や電話により、従業員のメンタルヘルスカウンセリングと家族のファミリー健康相談も行っています。

さらに、長時間労働者に対しては、産業医による面接指導を行っています。

次世代育成支援行動計画の推進

当社グループでは、仕事と家庭の両立支援を骨子とした「次世代育成支援対策推進法」に沿った第1回行動計画(2005年4月～2007年3月)に続いて、第2回行動計画(2007年4月～2010年3月)をスタートさせています。2009年度からは、「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を発足させ、従業員の働き方の見直しを行うことにより、それぞれの生活形態の充実に応じた働き方が実現できるよう支援していきます。

第2回行動計画の内容

1. 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進
2. 所定外労働の削減のための措置の実施
3. 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施

全社的教育体系の充実

当社の教育制度は、OJTを中心としつつ、中長期的な観点からの階層別、職能別研修を実施して将来を担う人材の育成に努めています。特に、入社後3年間は、様々な知識とスキル習得の基礎教育期間と位置づけ、研修プログラムを充実させています。さらに、2008年度からは海外研修制度の一環として、グローバル選抜研修をスタートさせました。第1回は、2008年11月6日～20日までの2週間、上海、シンガポールまでの洋上研修に加え、当社のタイ現地法人であるタイ日本道路(株)のバンコク事務所と工事現場を視察しました。この研修は、国際標準(グローバルスタンダード)感覚を早期に体現させ、建設業界だけでなく、他の業界人との交流を図り、見識・人脈を広げ、当社のフィールドを開拓できる職員を養成するために設けられた研修です。

参加者の声

大阪営業所 織田 泰行

今回のグローバル選抜研修は、非日常的な空間における異業種交流と異文化体験の機会を得ることができ、新たな気づきの場でもあり、大変有意義なものでした。研修では、既存の概念に縛られない発想と行動力に富んだ組織活性化リーダーの育成について学ぶとともに、人をリードし、コーチングするためには、いかにコミュニケーションが重要であるかを学びました。

タイでは、日本国内ではなかなか味わえないスケールの大きさを感じ、また、当社が異文化の中で発展途上国への社会貢献を行う手法・意義を聞いて、見て、触れることができました。



横浜ゴムテストコース(タイ)

地域・社会の一員として共生を図り、 社会貢献活動を積極的に推進し、社会との調和を図ります。

CSR社会貢献表彰制度の新設

当社グループは、事業活動を通じてグループの特性、資産を活かした社会貢献活動を進めていますが、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが積極的に社会と関わり、社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを目指しています。

CSR社会貢献表彰制度は、2009年4月から新しくできた制度で、社会貢献に関して特筆すべき活動や成果を挙げた事業所を表彰するものです。第1回の表彰は、特集記事で紹介しました鹿児島合材センターに決まりました。

「みんなとクリーンアップ大作戦」への参加

2009年7月、「みなと環境にやさしい事業者会議」とエコプラザなどが共催する毎年恒例の「みんなとクリーンアップ大作戦」に本社ビル勤務者とその家族約20名が参加し、総勢450名を超える人数が「芝地区」の道路沿いを歩いてゴミ清掃（クリーンウォーク）を行いました。



「みんなとクリーンアップ大作戦」(本社)

様々な各地の社会貢献活動



こども110番の家(宮城)



歩道清掃活動(宮城)



就業体験学習(鹿児島)



献血活動(北海道)



違反広告物撤去活動(埼玉)



現場にAED装置(岡山)



大学構内にブロックボイスを設置(香川)



町道の路面修繕(岩手)



現場見学会(群馬)

PPP事業の展開

当社は、地元企業と積極的に連携しながら、PPP事業（官と民が連携して事業を行う新しい官民協力の仕組み）による地域社会への貢献を目指しています。

現在、当社が代表企業の豊田市交通安全教育施設PFI事業（BTO方式^{*}、契約金額56億円）が施設の建設中（全体敷地面積4万9,610㎡）で、2010年4月1日から運営を開始し、2025年までの15年間にわたり維持管理・運営を行っていく予定です。仮想体験などの学習を通じて、身近に潜む交通事故の危険性や自己防衛の重要性を学ぶ場を提供します。

また、2006年度に開業した長野市のPFI事業「湯～ぱれあ」では、運営中の温泉大浴場のほか、水中運動プログラム専用プールと高齢者福祉センターを併設した健康増進施設として高齢者を中心とした健康増進へのニーズをとらえ、累計来館者は50万人を突破し、好評を博しています。

今後も、PPP事業推進室を中核として、公園施設、交通関連施設、健康増進施設などのPPP事業に積極的に取り組んでいきます。



交通安全教育施設PFI事業一体験ステージ（愛知）



湯湯地区温泉利用施設一湯～ぱれあ（長野）



「環境先進企業との協働の森づくり事業」への参加 〈カーボン・オフセットの取り組み〉

2008年11月、高知県主催の「とさ林間フォーラム」に当社社長が企業・団体トップと共に参加し、地球温暖化防止や、海洋・河川に影響を与える森林の役割を踏まえた地域活性化に関する議論を行いました。

このフォーラムは、同県が進める「環境先進企業との協働の森づくり事業」で、パートナー協定を締結している参画企業・団体首脳が地元自治体首長を交え意見交換するものです。当日は13企業・団体、6市町が参加しました。厳しい財政で環境問題投資に踏み出せない自治体に対して、今後とも企業の協賛を積極的に進めていくことが確認されました。



^{*}BTO方式

PFIの事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し（Build）、完成後公共に所有権を移転するが（Transfer）、民間事業者が施設を管理・運営する（Operate）方式。

次世代へ引き継ぐ貴重な地球環境を保全する活動にチャレンジします。

環境方針と環境管理体制

環境MS

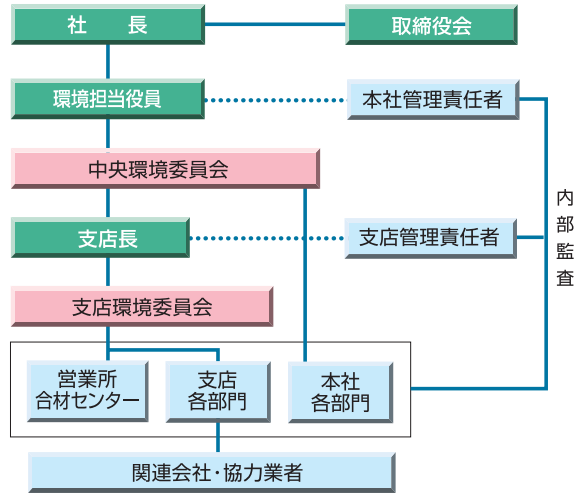
環境方針

自らの事業活動において汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

1. 汚染予防・5Sの徹底に努め、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2. 環境関連法令及び社会的な要求事項を順守する
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
4. 環境教育・啓蒙活動を実施し、全従業員及び構成員へ環境方針を周知し、環境情報を社会に発信する

環境マネジメント体制図



環境マネジメントシステムの全社推進

当社の環境マネジメントシステムがISO 14001規格に適合していることを検証するため、外部審査登録機関(MSA)による審査を毎年受審しています。2009年度は、再認証審査が実施され、観察事項=12件(2008年度14件)、充実点=13件(同8件)でした。

また、2008年度は内部環境監査を44事業所で実施し、指摘件数は154件(重大:0、軽微:17、修正:112、観察25)でした。



外部審査

建設副産物等の適正処理及び資源の有効利用

建設副産物の適正処理

法規制の点検と順守により不適正処理に起因する重大指摘件数ゼロを目的に、①事前委託契約の締結と manifests の管理②関係法令の順守の巡回指導と教育実施③各環境チェックシートの活用などの施策によって、よりレベルア

ップした活動に努めています。その結果、2008年度は重大指摘・重大苦情はありませんでした。

3Rの推進を図った資源の有効利用

当社の事業活動において、工事現場・工場・事務所から様々な建設廃棄物が発生しています。排出事業者としての社内体制の確立と関係事業者との連携並びに適正処理体制を構築して、ここ数年の建設廃棄物全体のリサイクル率は、ほぼ100%を維持しています。

周辺環境に配慮した脱臭装置を整備

2009年6月、総事業費7億円をかけた「埼玉アスファルト合材センター(所沢市)」のリニューアルが完了しました。出荷能力は新規合材120t/h、再生合材100t/h、製品貯蔵能力480t。排出ガスの臭気をバーナーで加熱して脱臭するほか、設備関係を屋内に収納して周辺環境に配慮した最新鋭設備を備えたプラントとなっています。



INPUT

主要なエネルギー使用量		製造部門		施工部門	事務部門
		合材製造	再生材製造	工事施工*	オフィス活動
製造量		3,562千t	1,624千t		
化石燃料	重油	28,588kℓ	—	—	13kℓ
	灯油	2,049kℓ	—	0.05kℓ	9kℓ
	軽油	712kℓ	975kℓ	15kℓ	—
電力	47,375千kw/h	4,549千kw/h	12千kw/h	148万kw/h	
都市ガス	1,706㎡	—	—	1,040㎡	
LPG	—	—	—	251㎡	
水	—	—	—	7,001kℓ	

主要資材	使用量	廃材受入量
ストアス	90千t	—
砂	536千t	—
碎石	1,304千t	—
石粉	57千t	—
再生骨材	1,231千t	—
アスファルト塊	—	1,182千t
コンクリート塊	—	424千t

OUTPUT

CO2	製造部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工*	オフィス活動
	110千t	40千t	0.9千t

建設廃棄物		総量538千t
アスファルト塊		447千t
コンクリート塊		82千t
建設発生木材		3千t
その他		6千t

輸送		総輸送量98,127千トンキロ
CO2		11.2千t

*工事施工(施工高1億円あたりの使用量)
※日建連による施工分野でのCO2排出量基準による。

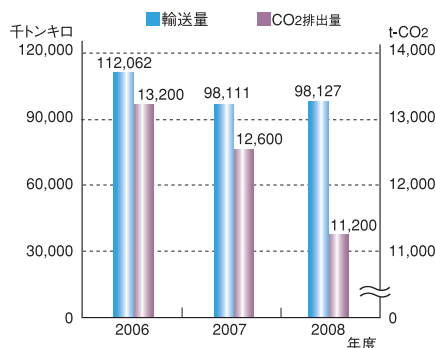
2008年度環境目標達成状況と2009年度の目標(重点実施項目のみ)

区分	環境目的	対象部門	目 標	2008年度			2009年度 目標値	
				目標値	実績値	評価		
低炭素社会の構築	CO ₂ の削減	製 販	燃料使用量削減	使用量8.81L/t	9.00L/t*1	×	8.81L/t	
		施 工	アイドリングストップ実施率アップ	国交省工事	100%	100%	○	100%
				調査全現場	98%	99.4%	○	98%
		事 務	事務所電力量削減	前年度比1%減	4.8%増加	×	前年度比1%減	
営 業	環境負荷低減工法受注面積(12工法)	540,500㎡	258,769㎡*2 (47.9%)	×	443,500㎡			
循環型社会の構築	3Rの推進	製 販	再生骨材混入率アップ	0.5%アップ	6.0%アップ	○	0.5%アップ	
			混合廃棄物の削減	前年度比5%減	66.5%削減	○	前年度比5%減	
		施 工	コンクリート塊再資源化率アップ	99%	100%	○	99%	
			アスファルト塊再資源化率アップ	99%	100%	○	99%	
			建設発生木材再資源化率アップ	91%	96.5%	○	92%	
		事 務	混合廃棄物の削減	前年度比5%減 (発生量1.19t/億円)	13.5%増加 (1.43t/億円)	○	前年度比5%減 (1.13t/億円)	
			コピー再生紙使用率アップ	100%	99.7%*3	△	環境配慮型紙 使用率100% コピー使用枚数 前年度比2%減	
			エコ製品占有率アップ	88.6%	86.9%*3	△	88.6%	

- *1 投資効果が期待される省エネ設備の導入が必要。
- *2 経済不況の影響による。
- *3 再生紙偽造問題により一部品目がエコ商品から除外となったため。

モーダルシフトによるCO₂排出量削減

当社は、経済産業省から2007年4月に特定荷主としての指定を受け、モーダルシフト(特殊大型機械・再生骨材の船舶輸送、乳剤工場製品の鉄道輸送への切り替え)への取り組み、積載率の向上(1%アップ)と輸送ルートの選定並びにエコドライブ推進等で輸送効率のアップを図り、CO₂発生抑制に努め、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する目標に向けて努力しています。2008年度は、輸送量は前年度とほぼ同様でしたが、諸施策の成果でCO₂排出量は11%の減少となりました。



川崎アスコン(神奈川県)

国内初のダイオキシン専用の土壌洗浄プラントの操業開始

清水建設と当社が共同で、川崎の当社旧プラント跡地(川崎市)に建設したダイオキシン専用の土壌洗浄プラントが、2009年6月から操業を開始しました。この土壌洗浄プラントは、ダイオキシンで汚染された土壌を、環境に優しい独自の洗浄技術で再利用可能な「洗浄土壌」と「濃縮汚染土壌」に完全に分離し、しかも従来の熱処理法に比べ、全体の処理コストも3割削減できるという環境にも優しいプラントです。

昨今、首都圏を中心にダイオキシン汚染土壌問題が顕在化していますが、安全・安価に処理できる施設がないため、対策が進んでいないのが現状でした。

今後、年間処理目標は、1.5万トン、汚染土壌マーケットシェアの3割を狙い、一層の拡大を図っていきます。当社では今後とも、高品質・安価な製品提供に努め、循環型社会の形成と地域振興に向けて一翼を担っていきたいと考えています。



処理プラント全景



洗浄処理施設

環境に優しい舗装

● 廃材発生を抑制したコンクリート補修工法

完全付着型コンクリートオーバーレイ

(水を使った表面処理・NDウォータージェットシステム) NETIS登録 HK-070007-A

空港エプロンなどにおいて、地盤沈下や大型旅客機などの重さに対する構造上の問題で、コンクリート版を厚くして強度を増加させる必要があるときに実施される特殊技術です。

ウォータージェットとショットブラストの併用による表面処理で、新旧コンクリートが完全に一体化されます。

従来の打換工法に比べ、廃材発生量が大幅に低減(約1/20)され、また、ウォータージェットに使用した濁水の浄化処理、リサイクルも考慮された環境に優しい工法です。

成田国際空港では、すでに350,000㎡以上の改修に実施されており、新千歳空港や東京国際空港でも採用されました。



NDウォータージェットシステム

● 沿線騒音と振動を抑制するLRT用軌道工法

樹脂固定軌道工法 (LRT用制振軌道)

LRT(ライトレールトランジット)は、欧米において1980年代以降、次世代型の路面電車システムとして導入が進められてきました。近年、環境にも優れた交通システムとして脚光を浴びています。

日本で最初の本格的なLRTである富山市や福井市に、当社の樹脂固定軌道工法(LRT用制振軌道)が採用されました。



樹脂固定軌道

● ヒートアイランド抑制に寄与する環境舗装

遮熱性舗装(シャットファルト) NETIS登録 SK-040008-A

保水性舗装(クールファルト) NETIS登録 SK-030009-A

近年、都市部ではヒートアイランド現象が大きな問題となっており、当社は、ヒートアイランドを抑制する工法として、遮熱性舗装及び保水性舗装を開発しました。

シャットファルトは、遮熱効果のある材料をアスファルト舗装表面に塗布した舗装です。遮熱材料が太陽光を反射することにより、舗装表面の温度を下げることができます。

クールファルトは、アスファルト混合物に保水性を有する特殊な添加材を加えることで、舗装体内に保水された水分が蒸発するときに、“打ち水”と同じ原理で熱が奪われ、舗装表面の温度を下げることができます。

これらの舗装は、通常のアスファルト路面に比べて10~15℃程度の温度低減効果があります。



シャットファルト



クールファルト

● 環境に優しい固化材舗装

土系舗装(マグフォームミック) NETIS登録 SK-070018-A

木質系舗装(レインボーウッドMg)

肥料と同様な成分の固化材を使用した環境に優しい舗装です。この固化材はもともと田圃のあぜ道に使われていたものを、当社が独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所等と共同で舗装用に改良したものです。

土やウッドチップとの付着性が良く、これらの材料の持つ柔らかさにより、公園園路や広場など子どもやお年寄りが安心して歩行できる空間に採用が広がっています。

島根県大田市は、世界遺産に登録された石見银山遺跡の中核をなす仙ノ山(標高537メートル)に遊歩道を整備しましたが、この遊歩道に、当社のレインボーウッドMgが採用されています。



仙ノ山の遊歩道(島根)



マグフォームミック



レインボーウッドMg

環境会計

対象期間:2008年4月~2009年3月

集計範囲:当社~国内の営業所・合材センター・工事現場(元請工事で請負金1億円以上)・技術研究所・技術部
 保全コストの算出根拠:全事業所からの全数調査とサンプリングによる調査により算出

●2008年度環境保全コスト

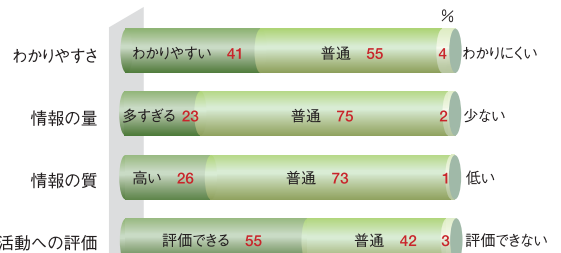
(単位:千円)

環境保全コスト区分		主な取り組みの内容	コスト
大項目	中項目		
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚染防止、土壌汚染防止、騒音・振動・悪臭防止等	106,763
	② 地球環境保全コスト	温室効果ガス発生抑制、中温化合物の製造、低公害車採用等	29,760
	③ 資源循環コスト	節水・雨水利用等のコスト、建設副産物の適正処理対策	446,552
2. 上・下流コスト	① グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト等	グリーン購入費用、環境配慮型設計提案に係る費用	7,758
3. 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備・運用のためのコスト	ISO14001の登録・審査費用、運用費、環境関連部門の人件費他	39,578
	② 環境情報の開示及び環境広告のためのコスト	展示会、環境技術発表会費用、CSR報告書発行費用等	4,205
	③ 環境負荷監視のためのコスト	公害防止に関する測定費用	6,974
	④ 従業員への環境教育等のためのコスト	環境に関する教育・講習等参加、資格取得費用	9,330
	⑤ 自然保護、緑化、美化、景観保護等のコスト	作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	38,587
4. 研究開発コスト	① 環境関連の研究開発費他	省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	23,079
5. 社会活動コスト	① 環境保全を行う団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛金、寄付	1,000
	② 地域住民等との社会的取り組み他	地域での環境教育協力費他	1,817
6. 環境損傷対応コスト	① 環境の損傷に対応する引当金繰入額他	マニフェスト伝票購入費(基金分)、土壌汚染・自然破壊等の修復費	5,992
環境保全コスト 計			721,395

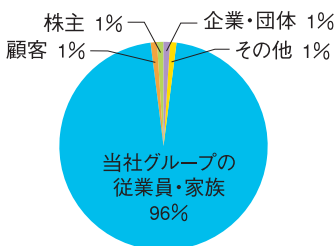
『CSR報告書 2008』アンケート集計結果

『CSR報告書 2008』アンケートに多くの貴重なご意見・ご感想をいただきましてありがとうございました。アンケートの集計結果並びにお寄せいただいたご意見・ご感想は、日本道路グループの今後のCSR活動並びにCSR報告書に反映させていただきます。(回答者数145人)

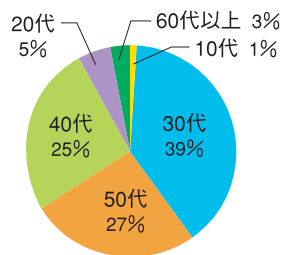
『CSR報告書2008』の感想



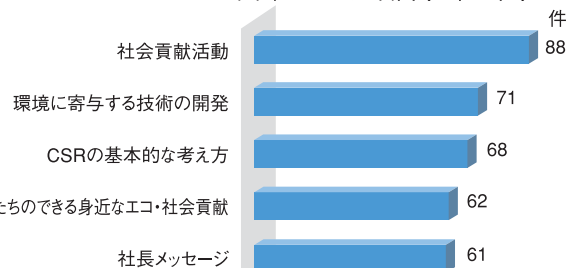
回答された立場



年齢層



興味のあった項目(上位5位)



主な意見・期待すること

- ★一つ一つのトピックが簡潔にまとめられていて、当社の説明を外部的の人に紹介するのに活用できた。(20代・男)
- ★全職員に配付されたので、ホームページで見るとより、目を通しやすかった。(40代・男)
- ★内容をもう少し絞り、重点項目をアピールしたらよい。(50代・男)
- ★実際の活動や取り組みが表面的すぎて具体性に欠ける。(40代・女)
- ★社員が、その責任を自覚し、CSR活動他への取り組みが徹底されることが望まれる。(40代・男)
- ★地域社会への貢献をもっと積極的にアピールしていきたい。(30代・男)
- ★様々な角度からのCSRの教育機会を増やしてほしい。(50代・男)
- ★よい情報も悪い情報も適時開示できる体制の構築を期待する。(40代・男)

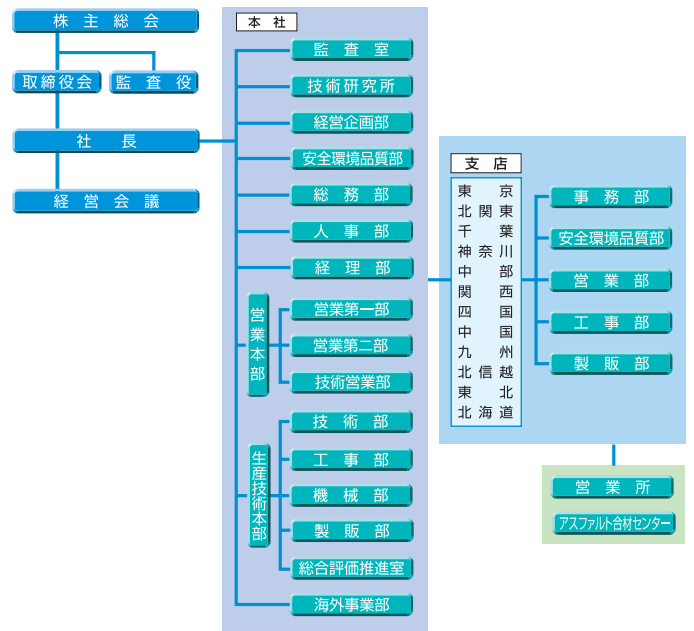
ご意見・ご感想をお聞かせください。

『CSR報告書 2009』をご覧いただきありがとうございました。
 よりよい報告書を作っていくために、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。
 ホームページアドレスは、<http://www.nipponroad.co.jp/>

会社の概要

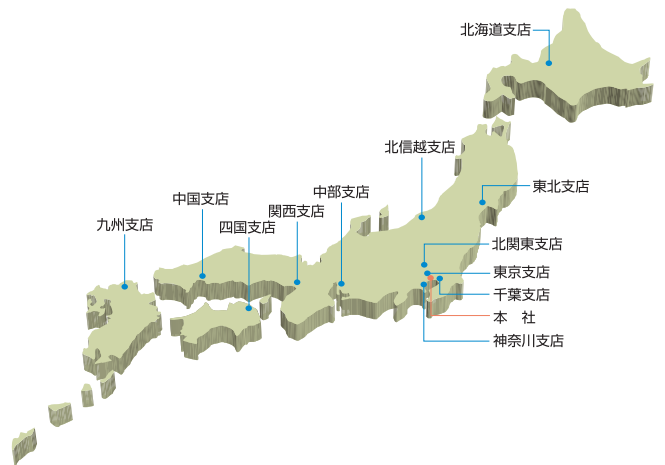
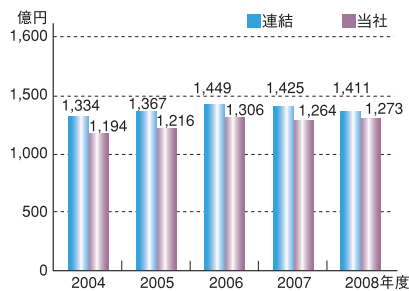
会社名 日本道路株式会社 THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日
 資本金 122億9,026万円
 売上高 1,273億円(2009年3月期)
 従業員数 1,348名(2009年3月31日現在)
 上場市場 東京証券取引所 市場第1部
 本社所在地 東京都港区新橋1-6-5
 営業拠点 全国12支店、51営業所、66出張所、100製造販売拠点
 海外事務所 マレーシア営業所、タイ営業所
 事業内容 道路建設及び舗装工事
 一般土木工事 一般建築工事 環境整備工事
 スポーツ・レジャー施設工事
 アスファルト合材・乳剤の製造販売
 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 建設コンサルタント
 不動産取引業務
 建築設計・監理

機構図

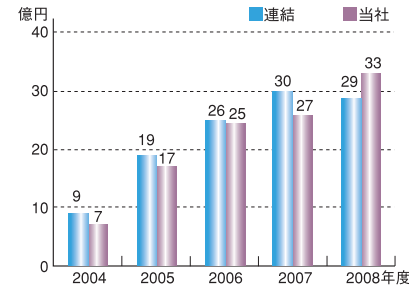


業績主要データ

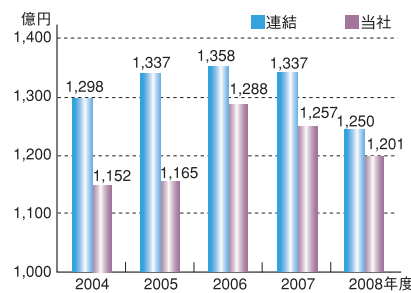
●売上高



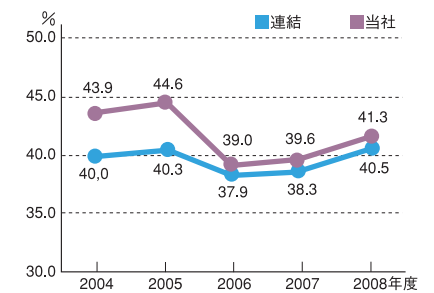
●経常利益



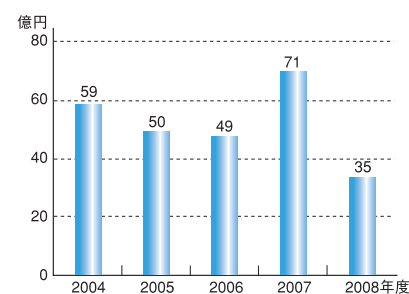
●総資産



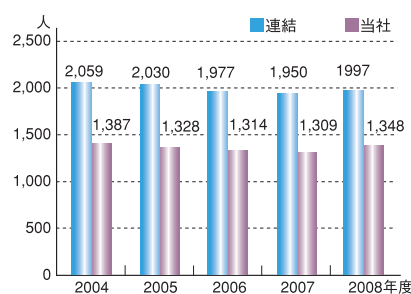
●自己資本比率



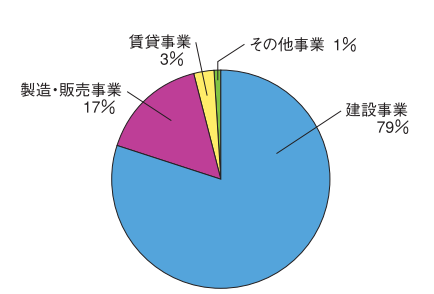
●設備投資費 (連結)



●従業員数



●2008年度事業分野別売上高 (連結)



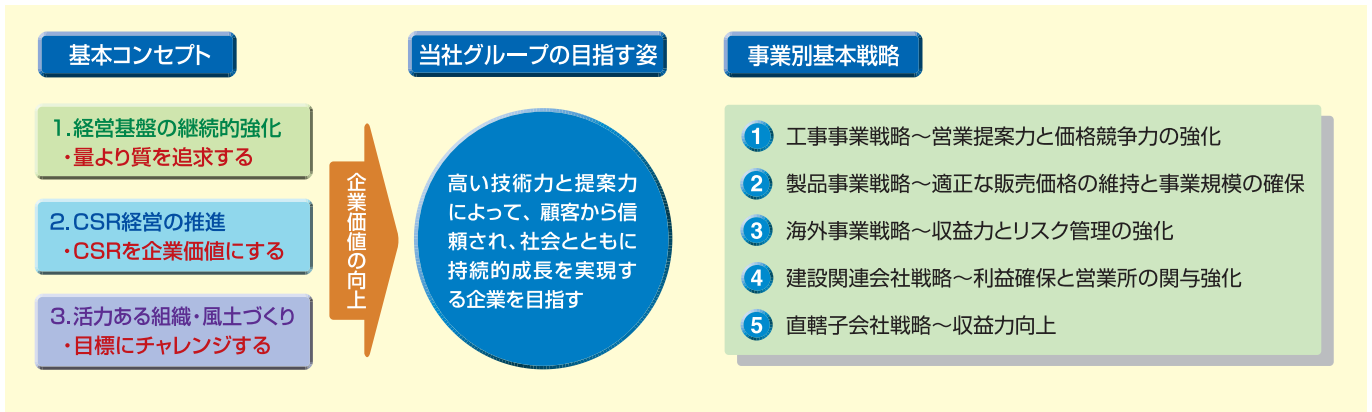
日本道路グループ中期経営計画 NVP2011のビジョン

(2009～2011年度)

～CSRによって未来を切り拓く～

本業でのより積極的な選択と集中を進めて、確固たる収益体質を構築しながら、次の時代への成長の基盤を作り上げるとともに、ますます高まる社会からの期待と要請に応えるため、CSR経営を積極的に推進して持続可能な社会づくりに貢献していきます。

目標(連結)	2011年度
売上高	1,400億円
経常利益	30億円
当期利益	15億円



日本道路グループ

当社には、各種事業分野に対応するグループ会社があり、各社の持つノウハウを結集して、総合的な技術とサービスを提供しています。



報告書の編集にあたって

- 本報告書は、日本道路(株)とグループ会社のCSR活動を、日本道路グループとステークホルダーにとって重要と思われる課題に絞ってテーマを設定し、わかりやすく報告することを目的に作成しました。
- 私たちの取り組み状況の現状と課題をチェックすることも、本報告書を作成する重要な目的の一つと考えています。

●対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日の活動実績を中心に掲載しています。
一部その期間以外の取り組みや2009年度の活動も含んでいます。

●対象範囲

日本道路(株)とグループ会社を対象範囲として記述しています。

●参考にしたガイドライン

GRIガイドライン^{*} 第3版
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

●ホームページの活用

本報告書の内容に加え、関連情報や最新情報を掲載しています。
本報告書並びにCSR活動に関するご意見・ご感想をホームページからお寄せください。
ホームページ <http://www.nipponroad.co.jp/>

●発行時期

今回 2009年10月
前回 2008年10月
次回発行予定 2010年9月

●問い合わせ先

日本道路株式会社 経営企画部
〒105-0004 東京都港区新橋1-6-5
TEL 03-3571-3626 FAX 03-3289-4487



^{*}GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン
持続可能な社会に向けた世界共通の持続可能性報告ガイドラインのこと。

ホームページには、GRIガイドラインとの対照表を掲載しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

日本道路グループはチーム・マイナス6%に参加しています

